

(3)

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2000-242666
 (43)Date of publication of application : 08.09.2000

(51)Int.Cl. G06F 17/30
 G06F 17/60

(21)Application number : 2000-027574 (71)Applicant : INTERNATL BUSINESS MACH CORP <IBM>
 (22)Date of filing : 04.02.2000 (72)Inventor : BERSTIS VIKTORS LINDA ARNOLD RISLE

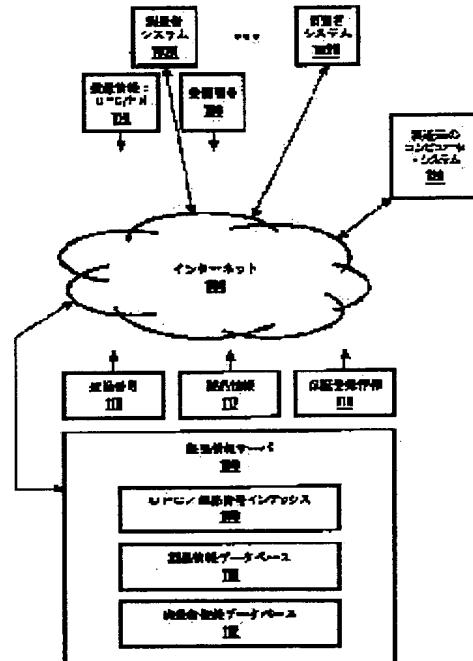
(30)Priority
 Priority number : 99 248357 Priority date : 10.02.1999 Priority country : US

(54) METHOD AND SYSTEM FOR PROVIDING PRODUCT INFORMATION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a guarantee registering procedure and to provide an incentive to register a guarantee for a consumer by storing registration information on condition that a product ID is valid once the product ID and registration information on the product are received.

SOLUTION: A consumer who operates a system 102A, etc., registers the product by inputting browser registration information including a UPC or component number functioning as a product ID to be registered. A browser transmits the product ID and registration information 114 to a product information server 106 through the Internet 104. The server 106 accesses a UPC/component number index 108 by using the received product ID to decide whether or not the product ID is valid and stores the registration information corresponding to the product in a consumer entry in a consumer registration database 112 when so. Further, the server 106 sends an access code or registration number 116 to the consumer and also transmits product information 117 regarding the product identified by the product ID to the consumer.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 04.02.2000
 [Date of sending the examiner's decision of rejection] 10.12.2002
 [Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
 [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2000-242666

(P2000-242666A)

(43)公開日 平成12年9月8日(2000.9.8)

(51) Int.Cl.
G 0 6 F 17/30
17/60

識別記号

F I
G 0 6 F 15/40
15/21
15/40

テマコード(参考)

3 1 0 F
Z
3 2 0 B

審査請求 有 請求項の数30 OL (全10頁)

(21)出願番号 特願2000-27574(P2000-27574)
(22)出願日 平成12年2月4日(2000.2.4)
(31)優先権主張番号 0 9 / 2 4 8 3 5 7
(32)優先日 平成11年2月10日(1999.2.10)
(33)優先権主張国 米国(US)

(71)出願人 390009531
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORPORATION
アメリカ合衆国10504、ニューヨーク州
アーモンク(番地なし)
(72)発明者 ヴィクトルス・ペルスティス
アメリカ合衆国78681 テキサス州オースチン クエスター・ペルデ 5104
(74)代理人 100086243
弁理士 坂口 博(外1名)

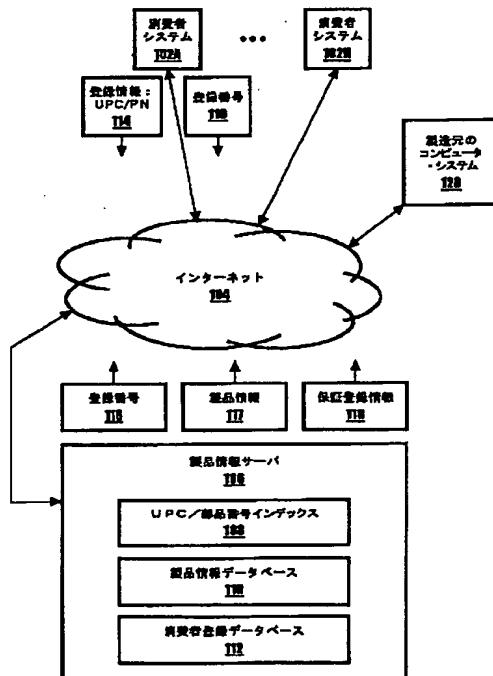
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 製品情報提供手法およびシステム

(57)【要約】

【課題】 製品の消費者に製品情報を提供するシステムおよび方法を提供する。

【解決手段】 製品のIDおよびその製品の消費者に関する情報を含む登録情報が受信される。その製品IDが有効であるかどうかが判定される。製品IDが有効である場合は、登録情報が格納される。格納された登録情報を識別するアクセス・コードが送信され、その製品IDによって識別された製品に関する製品情報も同様に送信される。製品IDによって識別された製品の保証を登録することができる。アクセス・コードが受信されると、そのアクセス・コードを用いて製品IDを含む格納された登録情報の検索が行われ、製品IDによって識別される製品に関する最新の製品情報が送信される。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】製品の消費者に製品情報をネットワークを介して提供する方法であって、

前記製品の製品 ID を含む登録情報および前記製品の前記消費者に関する情報を受信するステップと、

前記製品 ID が有効であるかどうかを判定するステップと、

前記登録情報を格納するステップと、

格納された前記登録情報を識別するアクセス・コードを送信するステップと、

前記製品 ID によって識別される製品に関する製品情報を送信するステップとを含む方法。

【請求項 2】前記製品 ID によって識別される製品の保証を登録するステップをさらに含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、

前記製品 ID によって識別される製品の保証の延長を登録するステップと、

前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行うステップとをさらに含む、請求項 2 に記載の方法。

【請求項 4】前記財務口座に対する課金が定期的に行われる、請求項 3 に記載の方法。

【請求項 5】前記アクセス・コードを受信するステップと、

前記アクセス・コードを用いて、前記製品の前記製品 ID を含む前記の格納された登録情報を検索するステップと、

前記製品 ID によって識別される製品に関する最新の製品情報を送信するステップとをさらに含む、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 6】前記アクセス・コードが定期的に受信される、請求項 5 に記載の方法。

【請求項 7】前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、

前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し最新の製品情報の送信に対する課金を行うステップをさらに含む、請求項 6 に記載の方法。

【請求項 8】前記製品 ID によって識別される製品の保証を登録するステップをさらに含む、請求項 5 に記載の方法。

【請求項 9】前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、

前記製品 ID によって識別される製品の保証の延長を登録するステップと、

前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記の保証の延長に対する課金を行うステップとをさらに含む、請求項 5 に記載の方法。

【請求項 10】前記財務会計番号によって指定される前

記財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行うステップをさらに含む、請求項 9 に記載の方

法。

【請求項 11】製品の消費者に製品情報を提供するシス

テムであって、

前記製品の製品 ID を含む登録情報および前記製品の消

費者に関する情報を受信する手段と、

前記製品 ID が有効であるかどうかを判定する手段と、

前記登録情報を格納する手段と、

格納された前記登録情報を識別するアクセス・コードを送信する手段と、

前記製品 ID によって識別される製品に関する製品情報を送信する手段とを含むシステム。

【請求項 12】前記製品 ID によって識別される製品の保証を登録する手段をさらに含む、請求項 11 に記載の

システム。

【請求項 13】前記登録情報がさらに財務会計番号を含

み、

前記製品 ID によって識別された製品の保証の延長を登

録する手段と、

前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行う手段とをさらに含む、

請求項 12 に記載のシステム。

【請求項 14】前記財務口座に対する課金が定期的に行

われる、請求項 13 に記載のシステム。

【請求項 15】前記アクセス・コードを受信する手段

と、

前記アクセス・コードを使って前記製品の前記製品 ID を含む前記格納された登録情報を検索する手段と、

前記製品 ID によって識別された製品に関する最新の製品情報を送信する手段とをさらに含む、請求項 11 に記載のシステム。

【請求項 16】前記アクセス・コードが定期的に受信さ

れる、請求項 15 に記載のシステム。

【請求項 17】前記登録情報がさらに財務会計番号を含

み、

前記財務会計番号によって指定された財務口座に対して前記最新の製品情報の送信に対する課金を行う手段をさ

らに含む、請求項 16 に記載のシステム。

【請求項 18】前記製品 ID によって識別される製品の保証を登録する手段をさらに含む、請求項 15 に記載の

システム。

【請求項 19】前記登録情報がさらに財務会計番号を含

み、

前記製品 ID によって識別される製品の保証の延長を登

録する手段と、

前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行う手段とをさらに含む、

請求項 15 に記載のシステム。

【請求項 20】前記財務会計番号によって指定される財

務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行う手段をさらに含む、請求項19に記載のシステム。

【請求項21】製品の消費者に製品情報を提供するシステムであって、前記製品の製品IDを含む登録情報および前記製品の消費者に関する情報を受信するように動作可能な受信側と、

前記製品IDが有効であるかどうかを判定するように動作可能な検証装置と、

前記登録情報を格納するように動作可能なデータベースと、

格納された前記登録情報を識別するアクセス・コードと、前記製品IDによって識別される製品に関する製品情報を送信するように動作可能な送信側とを含むシステム。

【請求項22】前記製品IDによって識別される製品の保証を登録するように動作可能な登録装置をさらに含む、請求項21に記載のシステム。

【請求項23】前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、

前記登録装置が、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録するように動作可能であり、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行うように動作可能な課金装置をさらに含む、請求項22に記載のシステム。

【請求項24】前記課金装置が前記財務口座に定期的に課金を行うように動作可能である、請求項23に記載のシステム。

【請求項25】前記受信側がさらに前記アクセス・コードを受信するように動作可能であり、

前記アクセス・コードを用いて、前記データベースにアクセスし、前記製品の前記製品IDを含む前記格納された登録情報を検索するように動作可能な検索装置をさらに含み、

前記送信側が、前記製品IDによって識別される製品に関する最新の製品情報を送信するように動作可能である、請求項21に記載のシステム。

【請求項26】前記アクセス・コードが定期的に受信される、請求項25に記載のシステム。

【請求項27】前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行うように動作可能な課金装置をさらに含む、請求項26に記載のシステム。

【請求項28】前記製品IDによって識別される製品の保証を登録するように動作可能な登録装置をさらに含む、請求項25に記載のシステム。

【請求項29】前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、

前記登録装置がさらに、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録するように動作可能であり、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行うように動作可能な課金装置をさらに含む、請求項28に記載のシステム。

【請求項30】前記課金装置が、さらに前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行うように動作可能である、請求項29に記載のシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、消費者製品保証を登録し、消費者製品情報を提供する、ネットワーク・ベースのサーバに関するものである。

【0002】

【従来の技術】保証が提供される消費者製品においては通常、その製品を購入または使用する消費者がその保証の登録を製造元に対し行うことが必要である。このような製品には通常、製造元に送り返すことにより保証を登録するための保証登録カードとともに、保証を説明する印刷物が添付されている。このような製品にはまた通常、ユーザ・マニュアルや操作マニュアル、安全注意事項、販促記事などの製品文書も添付されている。問題は、多くの消費者が保証の登録のための保証登録カードを送ることをせず、また製品に添付されている文書を紛失してしまう恐れがあることである。さらに製品文書は時折更新が必要となることがある。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】この保証登録の手続きを簡素化し、保証を登録するインセンティブを消費者に提供し、最新の製品文書を消費者がいつでも簡単に入手できるようにする技術が必要とされている。

【0004】

【課題を解決するための手段】本発明は、製品の消費者に製品情報を提供し、保証登録手続きを簡素化し、保証を登録するインセンティブを消費者に提供し、最新の製品文書を消費者がいつでも簡単に入手できるようにするシステムおよび方法である。製品IDおよびその製品の消費者に関する情報を含む登録情報が受信される。製品IDは、有効であるかどうか判定され、有効である場合その登録情報は格納される。格納された登録情報を識別するアクセス・コードが送信され、製品IDによって識別される製品に関する製品情報を同様に送信される。製品IDによって識別される製品の保証を登録することができる。

【0005】登録情報はさらに財務会計番号を含むことができ、製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録することが可能であり、財務会計番号によって指定される財務口座に対し、その保証の延長に対する課金を行うことができる。財務口座への課金は定期的に行う

ことができる。

【0006】アクセス・コードが受信されると、そのアクセス・コードを使って製品IDを含む格納された登録情報の検索が行われ、製品IDによって識別される製品に関する最新の製品情報が送信される。このアクセス・コードは定期的に受信することができる。

【0007】登録情報はさらに財務会計番号を有することができ、その財務会計番号によって指定される財務口座に対し最新の製品情報の送信に対する課金を行うことができる。

【0008】

【発明の実施の形態】図1は、製品情報サーバおよびその中で動作するシステムを示している。消費者システム102A～102Nのような、消費者により操作される1つまたは複数のコンピュータ・システムは、好ましくはインターネット104のようなネットワークを通して通信ができるように、製品情報サーバ106に接続されている。製品情報サーバ106は、汎用製品コード(Universal Product Code、以下UPC)／部品番号インデックス108、製品情報データベース110、消費者登録データベース112を含む。UPC／部品番号インデックス108は、サポートされる製品の製品コードまたは部品番号あるいはその両方を、製品情報データベース110に格納されている関係する製品文書で索引付けする。ユーザ登録データベース112は、システムにおける登録されたユーザに関する情報を格納する。

【0009】図2は、本発明の動作プロセス200の流れ図であり、図1とともに参照すると最もよく理解することができる。プロセス200は、システム102Aなどのようなコンピュータ・システムを操作する消費者が、製品情報サーバ106により提供されるウェブ・ページにアクセスするステップ202から開始する。周知のように、ウェブ・ページへのアクセスは、コンピュータのオペレータがブラウザ・プログラムにURLを入力し、そのブラウザ・プログラムがそのURLによって指定されたウェブ・ページにインターネットを通じてアクセスすることにより行われる。

【0010】ステップ204において、登録される製品の製品IDとして機能するUPCまたは部品番号を含むブラウザ登録情報を入力することにより、消費者は製品を登録する。登録情報はまた、消費者の氏名、住所、製品の購入場所、製品の製造番号、販売元からの取引識別番号、および製品情報サーバ106のオペレータまたは製品の製造元が必要とするその他の情報、などの情報を含むことができる。ブラウザは、図1に示されるUPCまたは部品番号および登録情報114をインターネット104を介して製品情報サーバ106に送信する。

【0011】ステップ206において、製品情報サーバ106は消費者を登録しアクセス・コードまたは登録番号116をその消費者に送り、これにより消費者は製品

情報へのアクセスが可能になる。このステップを行うために、製品情報サーバ106は、消費者システム102Aから受け取ったUPCまたは部品番号を用いて、UPC／部品番号インデックス108にアクセスし、有効なUPCまたは部品番号が受け取られたかどうかを検証する。さらに、製品情報サーバ106は消費者登録データベース112にアクセスし、その消費者がすでに製品情報サーバ106に登録しているかどうかを判定する。その消費者がすでに登録されている場合は、受け取られたUPCまたは部品番号によって識別された製品に対応する登録情報が消費者登録データベース112における消费者的エントリに追加される。その消費者がまだ登録されていない場合は、その消費者に対応するエントリが、受け取られたUPCまたは部品番号によって識別された製品に対応する登録情報とともに、消費者登録データベース112に追加される。UPCまたは部品番号が確認されると、製品情報サーバ106はアクセス・コードまたは登録番号116を消費者に送信し、そのアクセス・コードまたは登録番号116をブラウザ・プログラムが消費者システム102Aに格納することができる。好ましくは、アクセス・コード116は、製品とその製品を購入した消费者的両方を一意的に識別する。

【0012】ステップ208において、製品情報サーバ106は、受け取られたUPCまたは部品番号によって識別された製品に関する、消費者への保証をその製品の製造元に登録し、その消費者に対して製品情報117を送信する。図1に示された実施形態においては、保証の登録は、インターネット、ローカルエリア・ネットワーク、ワイドエリア・ネットワーク、専用接続、ダイヤルアップ接続などを介して保証登録情報118から製造元のコンピュータ・システム120に送信することにより、電子的に行うことができる。他の実施形態においては、保証登録情報は印刷され、郵送または別の方法で製造元に届けられる。また他の実施形態においては、製造元は製品情報サーバ106のオペレータに連絡をとり、製造元の保証登録データベースの維持または製造元の保証サービスの提供も行うことができる。

【0013】製品情報117を送信するために、製品情報サーバ106は製品情報データベース110にアクセスし、登録された製品に関連する製品情報を検索する。このような製品情報には、オーナー・マニュアル、ユーザ・マニュアル、安全注意事項、修理マニュアル、仕様書、付属品カタログや販売情報、他製品のカタログなどの販促記事等が含まれ得る。製品情報サーバ106のオペレータは、製品情報サーバ106によってサポートされるそれぞれの製品について、その登録に際し、製品に関連するすべての情報を送るかそれとも部分的に送るかを決定することができる。通常は製品の登録に際して、オーナー・マニュアル、ユーザ・マニュアル、安全注意事項、販促記事のみが送られる。

【0014】消費者システム102Aは、製品情報117を受け取りそれを格納することができる。消費者は、消費者によってこのように登録されたあらゆる製品のそのような製品情報を、あらゆる所望の編成を用いて消費者システム102Aに格納することができる。消費者は希望により、あらゆる製品情報を印刷し、またそのような情報のバックアップを取ることができる。

【0015】ステップ210において、保証登録に対する、製品情報サーバ106のオペレータまたはその登録された製品の製造元あるいはその両方が提供を望む追加のインセンティブを消費者は受け取る。例えば、オンライン保証登録を行った消費者に対して割引を提供することができる。この割引は、消費者がその口座番号を提示するクレジット・カードその他の金融サービスの口座に直接入金することもできる。また別法として、消費者がメールで送信することにより割引を受けることのできる一意的な識別IDが添付されている割引証書を、製品情報サーバ106が送信することもできる。またさらに別の例として、製品情報サーバ106のオペレータ、登録された製品の製造元、またはその他それに類する業者により維持されるショッピング・アカウント(shopping account)への得点(credit)を、消費者が得ることもできる。その得点は、そういう業者により提供される品物またはサービスあるいはその両方を購入するために使うことができる。また別の方法として、製品の製造元または販売元あるいはその両方が、製品の購入に際しオンライン製品情報オプションに参加した消費者に対してその製品の割引を提供することもできる。

【0016】それぞれの製品に関連する最新の情報を反映させるために、製品情報データベース110に格納された製品情報は、簡単に更新、修正、変更、または削除することができる。製品情報サーバは、消費者およびその消費者が購入し登録された製品に関連する情報を消費者登録データベース112に格納しているため、消費者は希望により製品情報サーバ106にアクセスし、最新の製品情報を検索することができる。ステップ212において、消費者またはブラウザ・プログラムあるいはその両方が、消費者システム102Aに、事前に受け取られたアクセス・コードまたは登録番号116を製品情報サーバ106に送信させる。製品情報サーバ106は、消費者登録データベース112にアクセスし、アクセス・コード116により識別された消費者および登録された製品に関連する情報を検索する。製品情報サーバ106は、次に製品情報データベース110にアクセスし、アクセス・コードに関連する登録された製品の最新の製品情報を検索する。ステップ214において、製品情報サーバ106は、検索された最新の製品情報を消費者システム102Aに送信する。

【0017】通常消費者は、前に受け取った製品情報を紛失または削除してしまった場合、またはいろいろな新

しいまたは追加の情報が入手できるかどうかを判定したい場合に、製品情報サーバ106にアクセスする。製品情報にアクセスするプロセスは自動化することができる。一実施形態では、ブラウザ・プログラムが定期的に製品情報サーバ106にアクセスすることができ、最新の製品情報を得ることができる。別の実施形態では、消費者が消費者システム102Aに格納された製品情報にアクセスしたときのみ、製品情報が更新される。また別の実施形態では、製品情報サーバ106は時折または定期的に、更新された情報を消費者システムに電子メールまたは「プッシュ」技法("pusher" technology)により送信することができる。

【0018】本発明の一実施形態において、製品情報サーバ106は、アクセスを行うために送られたアクセス・コードを紛失してしまった消費者に対処することができる。例えば、消費者は製品情報サーバ106に消費者の名前や住所または製品ID、製造番号などその他の登録情報を入力することができる。製品情報サーバ106は、その入力された情報を用いて消費者登録データベース112の中の該当するエントリを探し出す。その後、消費者登録データベース112は、消費者にそのアクセス・コードを再度送信することができる。

【0019】別の実施形態において、製品情報サーバ106は登録をしていないユーザーに対して製品情報へのアクセスを提供することができる。例えば、製品を購入する可能性のあるユーザーが購入前にいろいろな製品の情報を得たいと望むとき、オーナー・マニュアルやユーザー・マニュアルなどの製品情報がそのようなユーザーの役に立つであろう。さらに、仕様書や販促情報などの他の情報もまた役に立つ可能性がある。この実施形態においては、製品の製造元やベンダーは、購入の可能性のある人々に対しその製品の購入を促すためそのような情報の提供を望むであろう。製品情報サーバ106のオペレータは、そのような処理に対する料金の請求を製造元またはベンダーに対し行うことができる。

【0020】図1に示した消費者システム102Aの例を、図3に示す。消費者システム102Aは、ネットワーク・アダプタ302に接続されている中央演算処理装置(CPU)304、ユーザー・インターフェース306、メモリ310を含む。ネットワーク・アダプタ302は、消費者システム102Aをネットワーク、好ましくはインターネットに接続し、そのネットワークに接続されているサーバとのデータ通信を可能にする。ネットワーク・アダプタ302には通常、内部または外部のモジュールが含まれるが、ISDNアダプタ、ローカル・エリア・ネットワーク・アダプタ、ワード・エリア・ネットワーク・アダプタ等を含むことができる。ユーザー・インターフェース306はユーザーからの入力を受け取り、消費者システム102Aによって生成された出力をユーザーに表示する。ユーザー・インターフェース306は通常、

マウス、キーボード、モニタを含むが、グラフィック・タブレット、トラックパッド、トラックボール、スキャナ、プリンタなどの他の装置を含むこともできる。

【0021】メモリ310は、CPU304によってアクセスすることができ、CPU304によって実行されるプログラム命令、およびプログラム実行の際に使用されるデータを格納する。メモリ310は通常、ランダム・アクセス・メモリ(RAM)、読み取り専用メモリ(ROM)、プログラム可能ROM(PROM:programmable read-only memory)、消去可能プログラム可能ROM(E PROM:erasable programmable read-only memory)、電気的消去可能プログラム可能ROM(EEPROM:electrically erasable programmable read-on memory)などの装置、またハード・ディスク・ドライブ、フロッピー・ディスク・ドライブ、磁気テープ装置、光ディスク・ドライブなどの記憶装置を含む。

【0022】メモリ310は、プラウザ・プログラム312、プラグイン・インターフェース・ルーチン314、プラグイン・モジュール316、アクセス・コード318、製品情報320およびオペレーティング消費者システム322を含む。プラウザ・プログラム312は、プラウザのすべての「組み込まれている(built-in)」機能を実現し、プラグイン・インターフェース314は、プラグイン・モジュール316をプラウザ・プログラム312に接続する。プラグイン・モジュール316は、「組み込まれていない」追加機能をプラウザに追加する。アクセス・コード・ブロック318は、各製品の登録の際に製品情報サーバ106から返されたアクセス・コードを含む。製品情報ブロック320は、製品情報サーバ106から送られた製品情報を含む。

【0023】図1の製品情報サーバ106のような製品情報サーバ106の例を、図3に示す。製品情報サーバ106は、ネットワーク・アダプタ402、オペレータ・インターフェース406およびメモリ410に接続されている中央演算処理装置(CPU)404を含む。ネットワーク・アダプタ402は、製品情報サーバ106をインターネットに接続し、消費者システム102Aなどのインターネットに接続されているコンピュータ・システムとのデータ通信を可能にする。ネットワーク・アダプタ402は通常、T1インターフェースまたはT3インターフェースを含むが、ISDNアダプタやローカル・エリア・ネットワーク・アダプタまたワイド・エリア・ネットワーク・アダプタ等を含むこともできる。オペレータ・インターフェース406は、製品情報サーバ106のオペレータからの入力を受け取り、また製品情報サーバ106により生成される出力をオペレータに対し表示する。オペレータ・インターフェース406は通常、マウス、キーボード、モニタを含むが、グラフィック・タブレット、トラックパッド、トラックボール、スキャナ、プリンタなどの他の装置も含むこともできる。

【0024】メモリ410は、CPU404によりアクセスすることができ、CPU404により実行されるプログラム命令、およびプログラム実行の際に使用されるデータを格納する。メモリ410は通常、ランダム・アクセス・メモリ(RAM)、読み取り専用メモリ(ROM)、プログラム可能ROM(PROM)、消去可能プログラム可能ROM(EPROM)、電気的消去可能プログラム可能ROM(EEPROM)などの装置、またハード・ディスク・ドライブ、フロッピー・ディスク・ドライブ、磁気テープ装置、光ディスク・ドライブなどの記憶装置を含む。

【0025】メモリ410は、UPC/部品番号インデックス108、製品情報データベース110、消費者登録データベース112、データベース・アクセス・プログラム412、サーバ・コントロール・プログラム414、およびオペレーティング・システム422を含む。UPC/部品番号インデックス108は、サポートされる製品の製品コードまたは部品番号あるいはその両方と、製品情報データベース110に格納されている関連する製品文書との、索引見出しとして付される。ユーザ登録データベース112は、システムに登録されたユーザに関連する情報を含む。データベース・アクセス・プログラム412は、UPCや部品番号またはアクセス・コードなどの入力情報に基づく照会に応答するために、UPC/部品番号インデックス108、製品情報データベース110、および消費者登録データベース112へのアクセスを行う。サーバ・コントロール・プログラム414はオペレーティング・システム416とともに、製品情報サーバ106に対し、伝送制御プロトコル/インターネット・プロトコル(TCP/IP)、ファイル転送プロトコル(FTP)、ハイパーテキスト転送プロトコル(HTTP)等のサーバ機能を提供する。

【0026】製品情報データベース110内の製品情報文書は、任意の適切な形式で格納することができる。好ましくは、製品情報文書はポータブル・ドキュメント・フォーマット(PDF)で格納するが、画像交換フォーマット(GIF)、JPEG(Joint Photographic Experts Group)、タグ・イメージ・ファイル形式(TIFF)、テキスト形式、またマイクロソフト・ワード(Microsoft Word)、ワードパーフェクト(WordPerfect)フォーマットなどの文書処理形式など、またはこのような形式の組合せなど、各文書の内容に応じて適切であると思われる形式で格納される。また場合によっては、MPEG(Moving picture Experts Group)形式やWINDOWS AVI(WINDOWS audio/visual interface)形式などのビデオまたは音声あるいはその両方の製品情報を格納することが望まれることもある。

【0027】製品情報文書は、製品情報サーバ106から消費者システム102Aに、適切な転送プロトコルによって転送される。好ましくは、HTTPやFTPプロ

トコルが使用されるが、その他の堅牢で互換性があり適切なプロトコルをその代わりに使用することもできる。

【0028】消費者登録データベース112の形式例であるエントリ500を、図5に示す。エントリ500は、アクセス・コード・フィールド502、消費者情報フィールド504、製品フィールド506、製造元フィールド508、保証フィールド510、および消費者アカウント・フィールド512を含む。アクセス・コード502は、エントリのキー・フィールドとして使用される。製品情報サーバ106がアクセス・コードまたは登録番号を受け取った際、消費者登録データベース112のエントリのアクセス・コード・フィールド502に対して、マッチングする値を有する入力が見つかるまで検索が行われる。製品情報サーバ106は次に、使用する残りのフィールドの検索を行う。消費者情報フィールド504は、アクセス・コード・フィールド502にあるアクセス・コードが割り当てられている消費者を識別する情報、またそれに関連する情報を有する。例えば、消費者情報フィールド504は、その消費者の名前、住所、電話番号、ファックス番号、電子メールのアドレス、また年齢、性別、経済状況、結婚歴等のデモグラフィック情報、および製品選好、購買可能性等のその他の情報を有することができる。

【0029】製品フィールド506は、アクセス・コード・フィールド502にあるアクセス・コードに関連する登録された製品を識別する情報、またそれに関連する情報を有する。製品フィールド506は、消費者によって入力されたUPCや部品番号などの製品を識別する情報を検証を経た後の製品識別情報を有することができるが、製品の名前、その消費者が所有する装置の製造番号、可能な場合はそのサイズ、電力定格、バージョンなど、その製品に関連する追加情報も有することができる。製造元フィールド508は、製品フィールド506で識別された製品の製造元を識別する情報、およびそれに関連する情報を有する。保証フィールド510は、その製品の保証に関連する情報を有する。保証に関連する情報には、製品の購入日付、ベンダーおよび購入場所、保証登録の日付等が含まれ得る。

【0030】消費者アカウント・フィールド512は、消費者によって提示されるクレジット・カード番号や銀行口座番号等の財務会計番号を有することができる。消費者への製品情報の提供および消費者登録データベース112への消費者の指定の情報の格納に対する製品情報サーバ106による消費者への課金が、財務会計番号によって可能となる。消費者への課金は、定期的または製品情報サーバ106へのアクセスに対して行うことができる。さらに、消費者によって登録された製品の保証延長の開始、維持を、製品情報サーバ106が財務会計番号によって行えるようになる。保証の延長は、製品情報サーバ106のオペレータ、製品の製造元、第三者サー

ビス提供機関によって提供することができる。

【0031】まとめとして、本発明の構成に関して以下の事項を開示する。

【0032】(1) 製品の消費者に製品情報をネットワークを介して提供する方法であって、前記製品の製品IDを含む登録情報および前記製品の前記消費者に関する情報を受信するステップと、前記製品IDが有効であるかどうかを判定するステップと、前記登録情報を格納するステップと、格納された前記登録情報を識別するアクセス・コードを送信するステップと、前記製品IDによって識別される製品に関する製品情報を送信するステップとを含む方法。

(2) 前記製品IDによって識別される製品の保証を登録するステップをさらに含む、上記(1)に記載の方法。

(3) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録するステップと、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行うステップとをさらに含む、上記(2)に記載の方法。

(4) 前記財務口座に対する課金が定期的に行われる、上記(3)に記載の方法。

(5) 前記アクセス・コードを受信するステップと、前記アクセス・コードを用いて、前記製品の前記製品IDを含む前記の格納された登録情報を検索するステップと、前記製品IDによって識別される製品に関する最新の製品情報を送信するステップとをさらに含む、上記(1)に記載の方法。

(6) 前記アクセス・コードが定期的に受信される、上記(5)に記載の方法。

(7) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し最新の製品情報の送信に対する課金を行うステップをさらに含む、上記(6)に記載の方法。

(8) 前記製品IDによって識別される製品の保証を登録するステップをさらに含む、上記(5)に記載の方法。

(9) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録するステップと、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記の保証の延長に対する課金を行うステップとをさらに含む、上記(5)に記載の方法。

(10) 前記財務会計番号によって指定される前記財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行うステップをさらに含む、上記(9)に記載の方法。

(11) 製品の消費者に製品情報を提供するシステムであって、

前記製品の製品IDを含む登録情報および前記製品の消費者に関する情報を受信する手段と、前記製品IDが有効であるかどうかを判定する手段と、前記登録情報を格

納する手段と、格納された前記登録情報を識別するアクセス・コードを送信する手段と、前記製品IDによって識別される製品に関する製品情報を送信する手段とを含むシステム。

(12) 前記製品IDによって識別される製品の保証を登録する手段をさらに含む、上記(11)に記載のシステム。

(13) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記製品IDによって識別された製品の保証の延長を登録する手段と、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行う手段とをさらに含む、上記(12)に記載のシステム。

(14) 前記財務口座に対する課金が定期的に行われる、上記(13)に記載のシステム。

(15) 前記アクセス・コードを受信する手段と、前記アクセス・コードを使って前記製品の前記製品IDを含む前記格納された登録情報を検索する手段と、前記製品IDによって識別された製品に関する最新の製品情報を送信する手段とをさらに含む、上記(11)に記載のシステム。

(16) 前記アクセス・コードが定期的に受信される、上記(15)に記載のシステム。

(17) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記財務会計番号によって指定された財務口座に対して前記最新の製品情報の送信に対する課金を行う手段をさらに含む、上記(16)に記載のシステム。

(18) 前記製品IDによって識別される製品の保証を登録する手段をさらに含む、上記(15)に記載のシステム。

(19) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録する手段と、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対して前記保証の延長に対する課金を行う手段とをさらに含む、上記(15)に記載のシステム。

(20) 前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行う手段をさらに含む、上記(19)に記載のシステム。

(21) 製品の消費者に製品情報を提供するシステムであって、前記製品の製品IDを含む登録情報および前記製品の消費者に関する情報を受信するように動作可能な受信側と、前記製品IDが有効であるかどうかを判定するように動作可能な検証装置と、前記登録情報を格納するように動作可能なデータベースと、格納された前記登録情報を識別するアクセス・コードと、前記製品IDによって識別される製品に関する製品情報を送信するように動作可能な送信側とを含むシステム。

(22) 前記製品IDによって識別される製品の保証を登録するように動作可能な登録装置をさらに含む、上記(21)に記載のシステム。

(23) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前

記登録装置が、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録するようにさらに動作可能であり、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行うように動作可能な課金装置をさらに含む、上記(22)に記載のシステム。

(24) 前記課金装置が前記財務口座に定期的に課金を行うように動作可能である、上記(23)に記載のシステム。

(25) 前記受信側がさらに前記アクセス・コードを受信するように動作可能であり、前記アクセス・コードを用いて、前記データベースにアクセスし、前記製品の前記製品IDを含む前記格納された登録情報を検索するように動作可能な検索装置をさらに含み、前記送信側が、前記製品IDによって識別される製品に関する最新の製品情報を送信するようにさらに動作可能である、上記(21)に記載のシステム。

(26) 前記アクセス・コードが定期的に受信される、上記(25)に記載のシステム。

(27) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行うように動作可能な課金装置をさらに含む、上記(26)に記載のシステム。

(28) 前記製品IDによって識別される製品の保証を登録するように動作可能な登録装置をさらに含む、上記(25)に記載のシステム。

(29) 前記登録情報がさらに財務会計番号を含み、前記登録装置がさらに、前記製品IDによって識別される製品の保証の延長を登録するように動作可能であり、前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記保証の延長に対する課金を行うように動作可能な課金装置をさらに含む、上記(28)に記載のシステム。

(30) 前記課金装置が、さらに前記財務会計番号によって指定される財務口座に対し前記最新の製品情報の送信に対する課金を行うように動作可能である、上記(29)に記載のシステム。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明および本発明が動作するシステムによる、製品情報サーバのブロック図である。

【図2】本発明の動作プロセスを示す流れ図である。

【図3】図1に示される消費者システムの例を示すブロック図である。

【図4】図1に示される製品情報サーバの例を示すブロック図である。

【図5】図1に示される消費者登録データベースへの入力フォーマットの例を示す図である。

【符号の説明】

102A 消費者システム

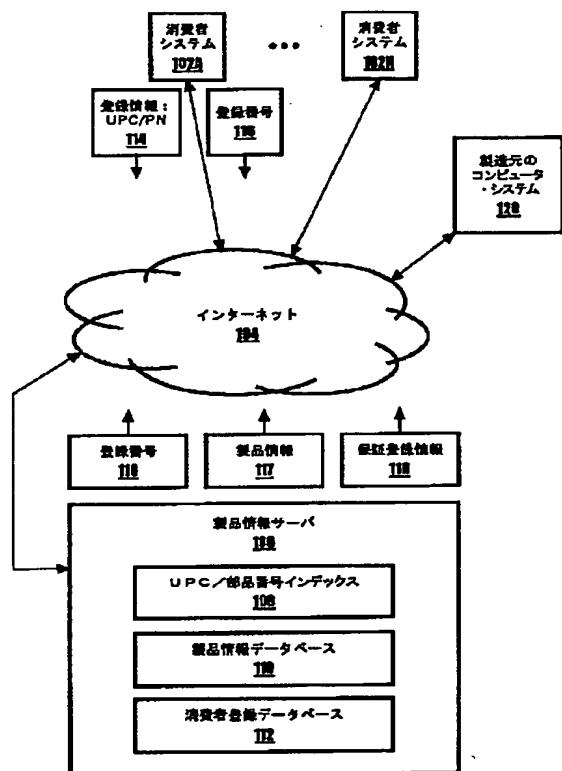
102N 消費者システム

104 インターネット

114 登録情報：汎用製品コード（UPC）／部品番号（PN）
 116 登録番号
 117 製品情報
 118 保証登録情報
 120 製造元のコンピュータ・システム

106 製品情報サーバ
 108 汎用製品コード（UPC）／部品番号インデックス
 110 製品情報データベース
 102 消費者登録データベース

【図1】

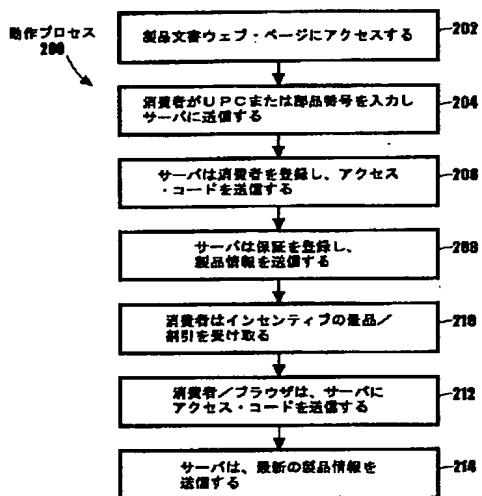


【図5】

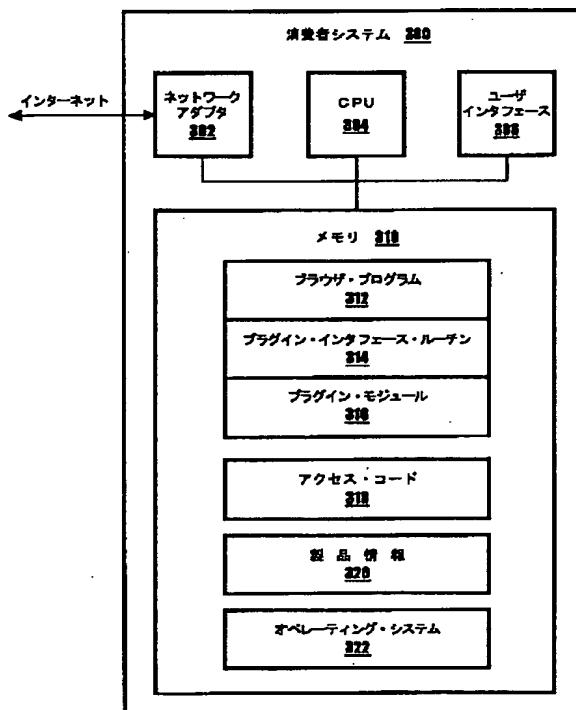
消費者登録データベース 101					
アクセスコード フィールド 502	消費者情報 フィールド 504	製品情報 フィールド 506	製造元情報 フィールド 508	保証情報 フィールド 510	消費者アカウント フィールド 512
502	504	506	508	510	512

500

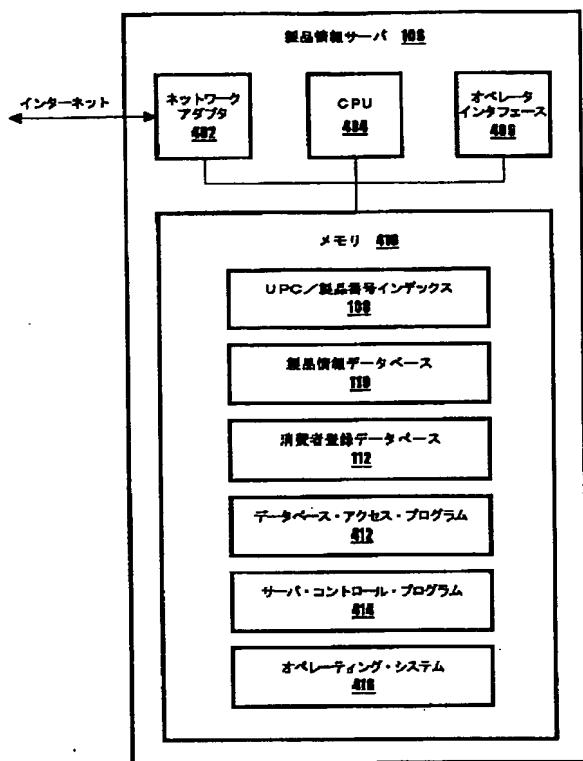
【図2】



【図3】



【図4】



フロントページの続き

(72)発明者 リンダ・アーノルド・リズル
アメリカ合衆国78613 テキサス州シーダ
ー・パーク ランブリング・トレール
1203